



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社エディオン

コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 允誉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 麻田 祐司

TEL 06-6440-8714

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	697,364	13.6	23,791	294.0	29,660	122.5	16,379	154.5
22年3月期第3四半期	613,645	△0.5	6,039	—	13,329	76.6	6,436	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	159.26	142.14
22年3月期第3四半期	61.68	55.42

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	440,248	156,026	32.1	1,377.65
22年3月期	403,180	141,642	31.7	1,237.96

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 141,169百万円 22年3月期 127,673百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—		
23年3月期 (予想)				15.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	890,000	8.5	25,000	137.9	33,000	68.3	16,000	71.6	155.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 ー ）、除外 2社（社名 (株)エディオンEAST、(株)エディオンWEST）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 105,665,636株 22年3月期 105,665,636株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,194,772株 22年3月期 2,533,812株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 102,848,766株 22年3月期3Q 104,344,610株

（注）自己株式については、下記記載の従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を含めて記載しております。  
23年3月期3Q ー株 22年3月期 740,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に明るい兆しが見え始めているものの、依然として一進一退の状況が続いております。

当家電小売業界におきましては、地上デジタル放送対応テレビへの切替需要に加え、政府の経済対策の一つである家電エコポイント制度が2011年3月末まで延長されたことにより、テレビやブルーレイレコーダなどの需要が盛り上がりました。また、今夏は記録的な猛暑となったこともあり、エコポイント対象商品でもあるエアコン、冷蔵庫も非常に好調な実績となりました。こうした中で、特に2010年11月につきましては、12月よりエコポイント対象商品への付与ポイントが変更される影響から、大きな駆け込み需要が発生し、テレビ、エアコン、冷蔵庫の需要が、過去に例を見ないほど伸長いたしました。そのほか「Office2010」が発売されたことによるパソコン及びスマートフォン需要が拡大している携帯電話なども好調に推移いたしました。業界全体といたしましては、競合各社との激しい競争が続いているものの、猛暑効果や家電エコポイント制度などにより、他の小売業界に比較すると恵まれた市場環境の中で推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、当社と子会社である㈱エディオンEAST及び㈱エディオンWESTを合併するなど組織の再編を行い、経営の効率化に努めてまいりました。またエコポイント等により盛り上がった需要を確実に獲得するため、接客、配送体制の強化や、広告宣伝の強化などに取り組んでまいりました。また、前連結会計年度より本格的に取り組みを開始したリフォーム事業につきましては、展開店舗の拡大や自社研修施設での社員研修による人材育成を進め、事業規模の拡大に取り組んでまいりました。加えて、近畿エリアに展開する「ミドリ」のストアロゴを、創業51周年を機に一新し、新ストアロゴに関連した販促を強化いたしました。これらの施策により展開エリアにおけるシェアの拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開は、家電直営店につきましては、「デオデオアルパーク南店」「エイデン幸田店」「ミドリ木津川店」など9店舗を新設し、「エイデン日進竹の山店」など3店舗を移転増床するなど、エリアにおけるシェア拡大を図り、一方で不採算店3店舗を閉鎖いたしました。また、ソフト専門店などの非家電直営店につきましては、7店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては23店舗純増加いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗706店舗を含めて1,123店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,973億64百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は237億91百万円（前年同四半期比294.0%増）、経常利益は296億60百万円（前年同四半期比122.5%増）、四半期純利益は163億79百万円（前年同四半期比154.5%増）となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	418店	9店	10店	△1店	417店
F C店	683店	29店	6店	+23店	706店
合計	1,101店	38店	16店	+22店	1,123店
直営店売場面積	1,081,762 m <sup>2</sup>	34,931 m <sup>2</sup>	81,437 m <sup>2</sup>	△46,506 m <sup>2</sup>	1,035,256 m <sup>2</sup>

※直営店売場面積の減少は、主にストアブランド「ミドリ」において展開している家具売場を㈱ナフコ等にテナントリーシングしたことによるものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し370億68百万円増加し、4,402億48百万円となりました。これは商品及び製品の増加等による流動資産の増加が456億34百万円あったこと及び、土地の減損損失の計上等による固定資産の減少が85億56百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し226億85百万円増加し、2,842億22百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加等による流動負債の増加が219億5百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し143億83百万円増加し、1,560億26百万円となりました。これは163億79百万円の四半期純利益となったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ146億92百万円増加し、325億56百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、565億83百万円（前第3四半期連結累計期間に得られた資金は204億71百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が224億円、減価償却費が109億49百万円、たな卸資産の増加が290億74百万円及び仕入債務の増加が571億24百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は94億28百万円（前第3四半期連結累計期間に使用した資金は176億62百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が101億71百万円及び投資有価証券の売却による収入が11億75百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は324億62百万円（前第3四半期連結累計期間に減少した資金は3億34百万円）となりました。これは、短期借入金の純減少が241億23百万円、長期借入による収入が36億円及び長期借入金の返済による支出が83億43百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績を勘案し、平成22年11月12日付で開示いたしました通期連結業績予想の数値を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「通期業績予想の修正ならびに特別損失計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった㈱エディオンEAST及び㈱エディオンWESTは、平成22年10月1日に当社を存続会社とし、両社を消滅会社とした吸収合併により消滅いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定について、前連結会計年度より著しい変化がないと判断したため、貸倒実績率は前連結会計年度に算定した実績率を使用して、一般債権の貸倒見積高を算出しております。

②棚卸資産の評価方法

実地棚卸は行わず、帳簿残高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行っております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定し、合理的な方法により算定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により判断しております。なお、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2億32百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は24億84百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は45億2百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

①前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「有価証券」(当第3四半期連結会計期間末の残高は6百万円)として区分掲記されていたものは、資産の総額の100分の1以下であるため、当第3四半期連結会計期間では流動資産の「その他」に含めて掲記しております。

②前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「原材料及び貯蔵品」(当第3四半期連結会計期間末の残高は3億37百万円)として区分掲記されていたものは、資産の総額の100分の1以下であるため、当第3四半期連結会計期間では流動資産の「その他」に含めて掲記しております。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,161	21,204
受取手形及び売掛金	43,675	38,876
商品及び製品	111,851	82,827
その他	22,103	23,290
貸倒引当金	△91	△132
流動資産合計	211,699	166,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,505	75,248
工具、器具及び備品(純額)	5,643	6,315
土地	73,155	77,614
リース資産(純額)	2,226	1,890
その他(純額)	1,475	2,993
有形固定資産合計	159,006	164,062
無形固定資産		
のれん	467	766
その他	16,127	18,460
無形固定資産合計	16,595	19,227
投資その他の資産		
敷金及び保証金	32,663	33,518
その他	21,266	21,181
貸倒引当金	△995	△896
投資その他の資産合計	52,934	53,803
固定資産合計	228,536	237,092
繰延資産	12	21
資産合計	440,248	403,180

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,340	48,215
短期借入金	15,271	39,395
1年内返済予定の長期借入金	17,665	19,243
リース債務	143	138
未払法人税等	1,655	4,565
賞与引当金	3,182	5,320
ポイント引当金	9,606	8,739
その他	31,901	37,242
流動負債合計	184,766	162,860
固定負債		
社債	500	500
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	49,642	52,807
リース債務	1,066	1,174
再評価に係る繰延税金負債	2,614	2,614
退職給付引当金	9,838	9,747
商品保証引当金	3,683	2,323
負ののれん	4,115	5,560
資産除去債務	4,614	—
その他	8,381	8,949
固定負債合計	99,456	98,676
負債合計	284,222	261,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,345	82,367
利益剰余金	64,957	50,723
自己株式	△2,217	△1,873
株主資本合計	155,259	141,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△198	261
土地再評価差額金	△13,890	△13,980
評価・換算差額等合計	△14,089	△13,718
新株予約権	178	84
少数株主持分	14,678	13,884
純資産合計	156,026	141,642
負債純資産合計	440,248	403,180



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	613,645	697,364
売上原価	468,286	529,253
売上総利益	145,359	168,110
販売費及び一般管理費	139,320	144,319
営業利益	6,039	23,791
営業外収益		
受取利息及び配当金	389	328
仕入割引	4,890	4,769
持分法による投資利益	152	—
その他	3,024	2,174
営業外収益合計	8,456	7,272
営業外費用		
支払利息	975	877
持分法による投資損失	—	84
貸倒引当金繰入額	17	32
その他	172	408
営業外費用合計	1,165	1,403
経常利益	13,329	29,660
特別利益		
投資有価証券売却益	54	385
固定資産売却益	95	28
その他	51	97
特別利益合計	201	511
特別損失		
固定資産売却損	167	0
固定資産除却損	516	762
減損損失	615	4,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,252
その他	415	448
特別損失合計	1,715	7,770
税金等調整前四半期純利益	11,815	22,400
法人税、住民税及び事業税	2,619	6,850
法人税等調整額	1,942	△2,393
法人税等合計	4,561	4,457
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,943
少数株主利益	818	1,564
四半期純利益	6,436	16,379

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,815	22,400
減価償却費	9,768	10,949
減損損失	615	4,307
のれん償却額及び負ののれん償却額	△595	△1,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,678	△2,137
受取利息及び受取配当金	△389	△328
支払利息	975	877
持分法による投資損益 (△は益)	△152	84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,252
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,033	△4,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,750	△29,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,112	57,124
その他	2,145	5,283
小計	23,922	65,852
利息及び配当金の受取額	212	91
利息の支払額	△933	△753
法人税等の還付額	2,430	1,097
法人税等の支払額	△5,159	△9,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,471	56,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,896	△10,171
有形固定資産の売却による収入	671	245
無形固定資産の取得による支出	△6,761	△1,540
投資有価証券の取得による支出	0	△101
投資有価証券の売却による収入	887	1,175
差入保証金の差入による支出	△1,949	△1,040
その他	△1,612	2,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,662	△9,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△464	△24,123
長期借入れによる収入	15,500	3,600
長期借入金の返済による支出	△10,150	△8,343
自己株式の取得による支出	△1,833	△879
配当金の支払額	△1,479	△1,977
その他	△1,907	△738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334	△32,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,474	14,692
現金及び現金同等物の期首残高	17,011	17,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,486	32,556

- (4) 継続事業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、全セグメントの売上高の合計額、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売並びに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当企業グループの報告セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。